「専利開放許諾の実施に関する紛争の調停業務弁法（試行）」の解説

公布日：2024-07-15

このほど、国家知識産権局より「専利開放許諾の実施に関する紛争の調停業務弁法（試行）」（以下「弁法」という）が公布されたため、同「弁法」の関連内容を以下の通り解説する。

一、制定の背景

「中華人民共和國専利法」第 52 条は、「当事者は開放許諾の実施について紛争が生じた場合、当事者間の協議によって解決する。協議する意向がない又は協議が成立しない場合、国務院専利行政部門に調停を請求することができ、また人民法院に提訴することもできる」と規定している。国務院弁公庁は、「専利転化運用の特別行動計画（2023-2025 年）」を公布し、専利開放許諾に関する紛争における調停等の支援措置を改善することを要求した。中国共産党中央委員会、国務院の意思決定と配置を徹底し、専利開放許諾の実施過程において発生する紛争を適時に解決し、専利開放許諾の実施に関する紛争の調停に制度上の保障を提供するために、国家知識産権局は「弁法」を制定した。

二、制定の過程

国家知識産権局は深く研究を行い、2023 年 12 月 26 日から 2024 年 1 月 25 日までの間、一般大衆からの意見を公募した。その期間中、専門家セミナーを開催し、「弁法」の位置づけ、条文の表現等について専門家と学者の意見を求めた。各方面の意見を十分に検討し、取り込み、条文の内容をさらに整備した後、2024 年 7 月 2 日に国家知識産権局令第 590 号で公布し、公布日から施行するものとし、当事者が使用する書式（雛形）を付属書として同時に配布した。

三、主な内容

「弁法」は、五つの章と三十の条文から構成され、専利開放許諾の実施に関する紛争調停案件の受理、調停、終結等の内容を明確に規定している。

第一章は総則であり、第一条から第三条までの内容が含まれ、専利開放許諾の実施に関する紛争の調停の意義、法的根拠及び業務原則が明確に規定されている。

第二章は案件の受理であり、第四条から第九条までの内容が含まれ、専利開放許諾の実施に関する紛争の調停申請の受理条件、当事者が提出すべき書類と資料、受理決定を下す条件、受理しない事由と受理登録等の内容が明確に規定されている。

第三章は案件の調停であり、第十条から第二十条の内容が含まれ、調停員を任命するプロセス、調停員の人数、回避すべき状況、調停過程における調停員の行為に対する要求、当事者の権利と義務、当事者の不適切な行為に対する懲戒措置、調停の実施プロセス、期限、中止の状況と中止再開の条件等の内容が明確に規定されている。

第四章は案件の終結であり、第二十一条から第二十八条までの内容が含まれ、調停協議書を締結する状況、調停協議書の主な内容、発効条件、調停終了の状況、調停の回数、フ

ファイルの管理等の内容が明確に規定されている。

第五章は附則であり、第二十九条から第三十条までの内容が含まれ、「弁法」の解釈権、発効日等の内容が明記されている。

※本資料はジェトロが作成した仮訳となります。ジェトロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。